

平成 30 年度 NACCS 地区協議会議事概要

- I 開催期間：平成 30 年 5 月 16 日(水)から同月 31 日(木)まで

- II 開催地区：(航空)成田、羽田、中部空港、関西空港、福岡空港
(海上)札幌、仙台、東京、横浜、清水、名古屋、大阪、神戸、広島、博多、那覇

- III 出席委員等：委員及び当社からの出席者については、後掲各地区における「出席委員等名簿」を参照。また、当該名簿に記載された出席者のほか関係者も出席。

IV 議事概要

1 当社からの説明事項

資料「平成 30 年度 NACCS 地区協議会資料」に基づき、以下の事項について説明を行い、質疑応答を行った。(質疑応答内容については後記)

(1) 事業計画の概要

- イ 平成 29 事業年度活動報告について
- ロ 平成 30 事業年度事業計画の概要について

(2) NACCS を巡る動きについて

- イ NACCS の海外展開について
- ロ 航空貨物の事前報告制度拡充に伴う NACCS 対応等について

(3) システム参加状況について

(4) プログラム変更について

(5) システム稼働状況について

(6) NSS の改修について

(7) NACCS センターからのお知らせ事項

2 意見交換

資料「お客様サービス向上への取組みについて」に基づき、説明を行い、意見交換を行った。(意見交換内容については後記)

V 主な質疑内容等

当社からの説明事項等に関する主な質疑の内容は次のとおり。

【事業計画関係】

(委員)

アジアにおける電子情報交換に関する取組みについて、PAA 等でよくあるトピックスとしては、どのような情報があるのか教えていただきたい。(東京)

(当社)

インボイス情報や原産地証明の電子化といった分野で二国間の取組みが報告されています。

(委員)

ii 平成 30 事業年度事業計画の概要 1.システムの安定運用とサービス向上・NACCS 機器等大規模更新に向けた検討体制構築・ヘルプデスク運用に係る更改準備等について、私たち利用者に影響がある内容であれば、詳細を説明して貰えないか。(大阪)

(当社)

NACCS 機器等大規模更新とは NACCS のハードの入れ替えを意味しており、中年度更改とも呼んでいます。更改内容等についての検討を最近開始したところですので、お客様に影響のある内容が出てくれば、別途ご連絡させていただきます。

ヘルプデスクにつきましては、契約期間満了に伴い、調達の準備をしているところです。こちらにつきましても、お客様に影響のある内容が出てくれば、別途ご連絡させていただきます。

【海外関係】

(委員)

ミャンマーおよびベトナムへの NACCS 型貿易関連システム導入支援について、これらシステムの基盤は民間にあるのでしょうか、それとも官システムなのでしょうか。(神戸)

(当社)

これらのシステムにつきましては、ミャンマーやベトナムには NACCS センターのような民間の運用主体はまだございませんので、運用や開発は各国の税関が主体となっております。

【プロ変関係】

(委員)

平成 30 年度のプログラム変更について、私たち民間利用者は自社システムへの影響がある部分について気を付けていれば大丈夫でしょうか。(神戸)

(当社)

その通りです。

(委員)

2021年のプログラム変更について、民間利用者にも影響がありますでしょうか。(神戸)

(当社)

NACCS 機器等大規模更新とは NACCS のハードの入れ替えを意味しており、中年度更改とも呼んでいます。更改内容等についての検討を最近開始したところですので、お客様に影響のある内容が出てくれば、別途ご連絡させていただきます。

(委員)

特に費用面の影響につきまして、ご連絡をいただきたいです。(神戸)

(当社)

承知しました。

(委員)

第6次 NACCS に対する 148 件のプログラム変更要のうち、既の実施済みの案件が 20 件、平成 30 年度に実施する案件が 11 件である。実施しない要望に対してのフィードバックはありますか。(博多)

(当社)

掲示板に採用されなかった理由等を掲載しています。なお、平成 31 年度の要望として要望書を提出していただければ、再度検討を行います。

【新規事業関係】

(委員)

NACCS-i の DMS について、このサービスで NACCS センターが情報を保管し、いつでも取り出すことができるのであれば、通関業者としては関係書類を保管しなくても良いのでしょうか。(神戸)

(当社)

具体的なサービスの仕様等については現在検討中です。

【そのほか業務関係】

(委員)

IDI(輸入申告等一覧照会)業務を用いて当社では輸入申告の日報を作成していますが、申告官署自由化に伴い、IDI 業務で取得する情報を蔵置場ごとに並び替えたい。

月報として配信されている管理資料のように CSV 形式で取り込めれば並び替えができますが、IDI の情報を CSV 形式で取得することはできますか。(博多)

(当社)

IDI 業務の照会情報を CSV 形式で取得することはできません。IDI 送信後に受信する情報を外部ファイルとして保存し、外部ファイルをエクセル等に読み込むことで対応は可能です。

VI 意見交換

1 当社からの説明概要

平成 29 年度の地区協議会の運営を通じていただいたご意見への対応として実施した重点フォローアップ項目三項目の取組み状況について説明。

お客様満足度調査や地区協議会アンケートにおいて、掲示板情報のコンテンツ内容、掲載の方法、及び検索機能に関する改善のご意見が寄せられていること、「より使い易い NACCS」の実現を目指すためには、NACCS の運用ガイドの役割を担う掲示板に対して総合的な改善を図っていく必要があるものと考えていることを説明。

また、掲示板改善に向けて具体的検討を進めるため、掲示板を利用するお客様(地区協議会委員の皆様)にご協力いただきアンケートを実施したこと、その結果、ご利用の実態が確認され、ご利用のシーンに応じたニーズがあることを把握したため、この貴重なご意見を基に改善の方針を検討し、実施可能な改善項目から対応に着手することを説明。

さらに、今後の掲示板改善の方針案について説明。

【今後の掲示板改善の方針案】

1. 「より使い易い NACCS」の実現を目指すために、NACCS の運用ガイドの役割を担う掲示板に対して総合的な改善を図っていきます。
2. 検索機能については、現在の検索機能の使い方を改めて周知し、キーワード入力と検索結果のご利用実態を検証することによって、より NACCS 利用に則した検索機能の導入について検討を行います。〔資料 17 ページの付録 1 を示して解説〕
3. NACCS パッケージソフトとの連動により、操作性を向上し、必要情報を速やかに提示することを可能とします。〔資料 18 ページの付録 2 を示して解説〕
4. 利用シーンに応じたニーズにできるだけ応えられるよう、掲示板情報のコンテンツ内容や掲載の方法について、可能なことから改善に着手します。

2 ご意見及び回答

(1) 成田地区

(委員)

航空貨物の事前報告制度拡充について、平成 30 年度施行となる制度拡充の内容ですが、今後は混載貨物のハウスマニフェスト情報も事前報告の対象となります。報告者は機長とのことですが、将来的には通関代理店にも影響が出るものと考えられます。本制度に関する運用については、JAFA の情報委員会でも議論されており、海外の現地法人においても情報がはいつてきているか確認していますが、何ら情報が入ってきていないという状況です。航空会社向けには説明会があったそうですが、今後、フォワード向けの説明会の開催予定はありますか。

また、制度拡充の代理店に関わる内容を開示できる程度でお伺いできませんか。

(当社)

航空会社向けに、昨年 11 月と、本年 2 月に説明会を開催し、その後、関係団体には個別に

ご説明をさせていただいております。現時点で、フォワーダー様向けの説明会の開催予定はありません。しかしながら、本概要に関するアンケートも実施しましたが、調査上、自社システムで対応する航空会社が多ければ、別途説明会の開催について調整する必要がでてくると考えています。関税局様や税関様にはご要望があったことお伝えし、今後フォワーダー様向けの説明会を開催することとなれば、改めてご連絡させていただきます。

(委員)

本制度に関しては、「混載貨物等の積荷に関する事項の詳細情報報告制度の概要」という平成19年5月31日に財務省関税局が作成している資料があり、平成26年3月10日付けで更新されています。輸入貨物の荷受人が報告対象者となっており、規定に則った報告をせず、又は偽った報告をした場合には罰則(1年以下の懲役又は50万円以下の罰金)があると記述されています。こちらの内容が現在も有効なものか調べる必要がありますが、今後JAFAを通じて質問をさせていただいた場合に回答いただけますか。

(当社)

ご意見があったことを関税局にもお伝えし、別途回答させていただきます。

(2) 羽田地区

(当社)

昨年開催いたしました「NACCS 地区協議会」において、MSXのファイル容量に関するご意見や改善トライアルの実施について質疑がございましたが、システム運用の現状等は如何でしょうか。

(委員)

当社は区分1の貨物で輸出が殆どで容量オーバーするようないため、スムーズにいらっています。

(委員)

昨年はファイル要領の拡大は検討であったが現在継続されているので満足しています。

(当社)

海上・航空共用化に関して港湾地区から空港地区へのシームレスなシステム運用へと改善が図られたというご意見をいただいているほか、二つのシステムをご利用されることによる違和感や勝手の悪さというご意見も頂戴しております。港湾地区での航空貨物のシステム処理に関して、何かご意見等はございませんでしょうか。

(委員)

日によって流動的に処理しているが取扱い種類が増え大変になりました。輸出はかなり違う。搬入確認が違っており、航空はB/Lで登録ができますが、海上はケースマーク個数、マーク日付を手入力しています。ハードコピーを取ってチェックはしていますが、海上の使い勝手はかなり悪いです。

(当社)

先週も訪問した際に海上の貨物が違うということでお問合せの内容を確認したところ、海上メインの倉庫で、羽田空港の貨物が海上の倉庫に到着するイメージですが、航空はACH、PKG、OLT をかけて搬入するときに海上の倉庫側で航空のBINで到着しますがCAIを2回行っています。なぜこれをやっているかという荷姿が違うからです。羽田から送られるときは1ピースで、海上はパレットでも3個口の運用となっているようなので、BINで荷姿を変えています。弊社としての提案はBINで搬入してからCAIで荷姿を変えてそのあとIDA、IDCと進めることだと思います。やはり海上倉庫の方だと荷姿が違うのでこういうことが起こっているということになります。これが輸出であっても海上から航空でも同様のことが起こっているのではないかとこのことを委員様からもお聞きしました。

(3) 中部空港地区

(委員)

プログラム変更について、MSXの容量を3MBへ拡張していただき、ありがとうございました。1MBの時は、原産地証明書が送付できなかったが、現在のところ、3MBで容量が足りないという話は、聞いていません。

(当社)

ありがとうございます。

(4) 関西空港地区

特になし。

(5) 福岡空港地区

特になし。

(6) 札幌地区

(当社)

昨年開催した「NACCS地区協議会」において、MSXのファイル容量に関するご意見や改善トライアルの実施について質疑がありました。更改システム稼働後6ヵ月以上経過し、その後のシステム運用のご意見や現状等は如何でしょうか。

(委員)

MSX(申告添付登録)業務に関して添付容量が1Mの時は、原産地証明書のカラーのスキャンに手間がかかり業務に支障がでました。容量が3Mに増えてからは、問題なくスキャンが可能となり業務運用において支障はでていません。

(当社)

海上・航空共用化に関して、お客様から、港湾地区から空港地区へのシームレスなシステム運用への改善が図られたというご意見をいただくほか、二つのシステムをご利用されることによる違和感や勝手の悪さというご意見もいただいています。何かご意見はありますでしょうか。

(委員)

海上・航空共用化に関して、弊社において航空貨物の取扱は、マニュアルで通関を行っています。というのも海上貨物の保税台帳は、NACCSからの管理資料(CSV形式)で台帳管理をしており、仮に海上・航空共用化をしても、海上、航空システムの管理資料が別々に配信されるので、海空一括して保税の搬出入の台帳管理ができません。海空一括して保税の搬出入の台帳管理が出来ればよい。よって、航空システム導入(共用化)のハードルは高いと考えています。一方で航空貨物の取り扱いは、年に数回で頻度も少なく、前回はマニュアルで輸入申告を行いました。件数は少ないですが、マニュアル申告作成の負担は非常に大きいです。

(当社)

海上・航空共用化を実施したお客様から問合せのありました事例では、航空蔵置場の捉え方でシステム化した業務を海上蔵置場においてもそのまま使用しているところがあり、運用上の調整が必要であると考えます。航空貨物の管理資料については、週報である海上と違い毎日配信されるので、その都度、取得の作業が必要です。また、航空システムは、搬入時、外装の荷姿にて搬入する取扱いになっており、海上のように内装の個数で搬入するようになっていないとのご意見があります。最終的に、貨物の搬入から通関までの流れをシームレスにつなげていくというシステム作りが必要であると思います。今後も問題点を地区協議会等で意見を集約し対応したいと考えます。またこれには、税関様との調整も多々必要になると考えます。

(7) 仙台地区

(当社)

昨年開催した「NACCS 地区協議会」において、MSXのファイル容量に関するご意見や改善トライアルの実施について質疑がありました。更改システム稼働後6ヵ月以上経過し、その後のシステム運用のご意見や現状等は如何でしょうか。

(委員)

容量増強後はスムーズに処理できており問題はありません。

(当社)

海上・航空共用化に関して、お客様から、港湾地区から空港地区へのシームレスなシステム運用への改善が図られたというご意見をいただくほか、二つのシステムをご利用されることによる違和感や勝手の悪さというご意見もいただいています。何かご意見はありますでしょうか。

(委員)

仙台地区においては、仙台港と仙台空港で棲み分けができており、それぞれに営業拠点もあることから従来と運用は変わっていません。

(委員)

海上、航空両方使用している。海上、航空というより自社システムの業務の際、輸出、輸入業務の切り替え時、別の ID を使用しており自社システムへのログイン時の切り替え時に再度ログインしなければいけない現状があります。

(当社)

第 6 次 NACCS の更改では、申告官署の自由化の制度導入への対応を行ったほか、いくつかの運用変更も行われ、昨年の地区協議会においてもご意見への対応状況についてご説明しました。他の地域においては、検査指定票の運用について質疑がありましたが、仙台地区においては如何でしょうか。

(委員)

予備申告の際に検査指定票が通関業者に配信され、それを持ってドライバーが CY に検査貨物の引取りに来るが、CY で貨物情報を確認すると本申告前であり、ドライバーがゲートで待つということが最近度々起こるようになりました。CY において通関業者への申告状況の確認やドライバーとの調整といった対応が発生しています。

(委員)

当社も CY においても同様の状況が発生しており、ドライバーの方が事務所まで上がってくるといった状況である。通関業者様と連携を図り情報を共有する必要があると考えます。

(当社)

(昨事務年度の地区協議会資料「第 6 次 NACCS に係るご意見集約・意見交換会資料」の「検査指定票へのご意見」P5 を投影して運用変更の内容と対応状況についてご説明した。)

現状 NACCS における情報連携については、予備申告、本申告のタイミングをドライバーの方に伝達することはできないため、NACCS ご利用の業者間において調整が必要な事項と考えます。状況をさらに確認させていただいた上で対応を調整させていただきます。

(委員)

掲示板掲載情報が多岐に亘り、必要な情報の確認が容易ではありません。また、通関業務の新任者等を対象とした講習会の実施を希望します。

(当社)

掲示板掲載の講習会資料については内容の充実を図っている一方で、新任者の方にとっては情報過多でとっつきにくいというご意見をいただいています。現在、新任者向けの講習会の開催を予定しており、当該講習会で使用する資料を掲示板へ掲載する等して対応改善を行います。また、仙台地区等における講習会の実施については、関係業会様へも相談させていただき対応を検討したいと考えます。

(8) 東京地区

(委員)

申告官署の自由化の開始（システム対応）後、特に問題は発生していないが、本年4月に東京税関本関に自由化申告担当部門（通関第6部門）が設置されたことに伴い、部門コードの入力に関してのシステム対応の要望があります。部門コードは自動補完がされないため、申告の都度入力が必要となっています。手作業であるので誤りが発生する可能性があり、出来るだけ早いうちにシステム対応をお願いしたい。

(当社)

一の官署にのみ輸出入申告を行う認定通関業者の利便性を考慮して、あらかじめ認定通関業者用申告官署をシステムに登録することにより、輸出入申告のあて先官署に当該税関官署コードが自動補完される機能を提供しています。しかし、申告先部門については、代表税番等で設定されるので、「自由化申告」について特定の部門を提出先とする機能をNACCSは持っていません。税関様と調整が必要な部分なので、税関様へもご意見を提出していただければと思います。ご意見がありますことについては承りました。

(委員)

今年は5月2日の10時に、翌週レートの登録がされました。週明け申告が多く、予備申告を行うために5月3日（憲法記念日）に出社対応を行いました。もう少し早く翌週レートの登録が出来ないでしょうか。

(当社)

今年もゴールデンウィークの特別運用として、各種電文等の保存期間の延長を行いました。また、税関及び関係省庁の特別運用として、貨物の運送承認期間の延長、課税価格換算用為替レートの使用可能日の特別運用等が実施されました。これ以上早く為替レートを使用されたいということだと、税関様との調整が必要となろうかと思えます。

（注）予備申告の提出時期は、輸入申告予定日における外国為替相場が公示された日又は貨物の船荷証券（Air Waybill）が発行された日のいずれか遅い日となっている（「予備審査制について」平成12年3月31日蔵関第251号）。

(委員)

通関業者は、毎月税関様からいただく非違誤謬のリストを活用して、誤謬防止の取り組みを実施しています。通関業者がNACCSから情報を入手することが出来れば、自由化申告分も含めて誤謬削減の取り組みが実施できます。

(当社)

現状ではご要望の管理資料の提供はありませんが、将来的にということであれば、第7次NACCS、新規事業という中で検討をさせていただく事項になろうかと思えます。また、新規事業の業務状況等分析業務の分析結果レポートのメニュー例として、「訂正件数分析」もあります。ご要望のようにタイムリーにはデータ分析は実施できませんが、今後使いやすくなるよう検討していきたいと考えます。

(委員)

在宅勤務について NACCS の取り扱いについて教えていただきたい。

(当社)

ヘルプデスクへのお問合せ等においては、通関業法の制度に関するお問合せがあり、その場合は税関様へお問合せいただくこととしています。また、個々のご契約に係る内容、お客様の業務実施体制やセキュリティに係る事項となりますので、個別にご相談していただき、システム利用規程や EDI 仕様に照らして確認をさせていただくこととしています

(9) 横浜地区

(当社)

昨年開催した「NACCS 地区協議会」において、MSX のファイル容量に関するご意見や改善トライアルの実施について質疑がありました。更改システム稼働後 6 ヶ月以上経過し、その後のシステム運用のご意見や現状等は如何でしょうか。

(委員)

12 月に 1 ファイルで 3MB、全体で 10MB という改善をしていただきました。現時点では 1 ファイル 3MB で 95%以上は収まっている。10MB を超えて MSX 出来なかったのは、12 月以降は 1 件だけです。ほぼ解決しているという状況です。

(委員)

(海上・航空共用化後の状況として、) 航空システムについて、例えば、OLT で 1 パレット入庫した場合に、個数が 5 個あったとすると、荷姿違いで個数オーバー貨物としてあげると突合が外れる。一旦、個数 1 個で上げてから、CAI で修正して対応した。当時はやり方が分からなかったなので、模索しながら業務実施していた。現在は今ある機能の中での運用としてやっている状況です。(現時点での処理：BIN にて 1 個で搬入→CHS にて 5 個に改装する。)

開始した当初と比べて現在は時間の経過とともに処理方法が確立していると思います。マニュアルがあると良いのですが。

(当社)

航空システムをそのまま海上側に持ってきているので、航空輸送にマッチしたシステムとなっており、海上倉庫の運用との調整は図られていないのが現状です。苫小牧のご利用者様からのケースを紹介させていただきます。

<スライドで事例ご紹介>

税関様の運用となります。搬入個数をどうとるかという貨物管理の問題です。運用をしながら固まっていくと思っています。

事例について、システム仕様、税関様の運用も確認させていただいて、事例を蓄積している段階です。海上航空共用化のページにも事例をためていく予定です。掲示板の海上航空共用化のページをご参照いただきたい。

(委員)

契約変更手続きの窓口がヘルプデスクの電話番号になっている。手続関係の変更の入口を分けていただきたい。折り返し先がヘルプデスクになっていて待たされることがありました。

(当社)

掲示板のお問い合わせについての案内では、その他の問合せ先という事で、契約手続きについては契約事務課へということで電話番号を掲載させていただいています。契約関係のお問い合わせは、直接、利用契約事務課にお問い合わせいただいた方が早いです。掲示板の案内は、もっと明確に分かるように工夫させていただきます。

(委員)

平成 30 年度の事業計画で総合物流情報プラットフォームの構築とあったのですが、先日経産省から「内閣官房案として今年度中に港湾手続きの簡素化に向けた実証実験をやるので参加しませんか」とお声がけがあったのですが、NACCS は何か関係があるのでしょうか。

(当社)

情報があるとは聞いておりますが、具体的に NACCS で対応するという調整があったとは聞いておりません。情報を収集して関連の動きを確認していきたいと思えます。

(委員)

P33 プログラム変更の 14 国際観光旅客税の部分で、汎用申請を改修するとある。税の納付ですと汎用申請では対処できないと思うのですが、どのようにされるのでしょうか。

(当社)

国際観光旅客税について、税関様のホームページでは、税の徴収は事業団体が行うという事になっていますので、ここでの汎用申請というのは、それ以外の手続き面のことではないかと思えます。納付手続きを NACCS 側で構築するわけではないと思えます。出国者が 1 名ずつ NACCS で納付するわけではありません。

税関様掲示板では「税関における国際観光旅客税の納付手続については、現金納付又は電子納付(マルチペイメント方式)によることとなりますが、具体的な手順等につきましては、おっってお知らせいたします。」となっており、具体的な納付方法詳細については決まっています。

(10) 清水地区

(委員)

ヘルプデスクについて、昨年、10 年ぶりに通関の現場に戻ってきましたが、当時に比べ、ヘルプデスクの質が向上していると思えます。現在の品質を維持できれば、現状で良いと思えます。

(当社)

ありがとうございます。今後も、満足していただけるよう維持、向上に努めてまいります。

(11) 名古屋地区

(委員)

プログラム変更について、MSX の容量を 3MB へ拡張していただき、スムーズに業務を行うことができている。ありがとうございます。1MB の時は、社員の負担も大きく MSX 専任者が社内にいるような状況であったが、現在は、解消されています。

プロ変要望としては挙げないが、さらに言えば容量制限はなくすとか、10MB まで拡張されれば助かりますが、現在のところ 3MB で問題は起きていません。

(当社)

ありがとうございます。今後、容量不足であることがありましたら、プロ変要望等をあげていただきますようお願いいたします。

(12) 大阪地区

(委員)

MSX については 1 メガバイトから 3 メガバイトへ容量を増やしていただき感謝している。スムーズに業務が出来ています。

(当社)

ありがとうございます。

(委員)

ヘルプデスクについて、オペレータの得意分野によって電話を振分ければスムーズな回答が期待できるのではないのでしょうか。

(当社)

貴重なご意見として承りました。検討いたします。

(委員)

掲示板の見方に特化した研修を実施してはどうでしょうか。

(当社)

貴重なご意見として承りました。検討いたします。

(13) 神戸地区

(委員)

VTX11 について、別の港の代理店と同時に船舶運航情報の呼び出しを行ってしまい、後に保存した情報が先に保存した情報を上書きしてしまうというトラブルが何度か発生しているので、これを防止していただきたいです。

(当社)

以前から同様の意見をいただいております。今回の更改において「運航情報の登録件数の拡大」という形で対応を行っております。具体的に申し上げますと、6 次 NACCS では、同一船舶・同一航海に対して港毎に複数の運航情報を登録することが可能となっております。

他港の事前情報を入力する必要があるというデメリットはありますが、神戸港専用の事前情報を登録されるのも一案かと存じます。

(委員)

NACCS 掲示板の業務仕様書に、コード一覧へのリンクを貼ってほしいです。業務実施時、入力欄に何を入力すべきか確認するために業務仕様書の入力項目を確認しますが、その後更に業務コード集の該当コード一覧を確認しなければならず、手間になっています。

(当社)

NACCS 掲示板のクイックメニューの内、フロー図の下に業務コード集へのリンクがありますが、これでは不十分でしょうか。

(委員)

このような形ではなく、もっと細かく、各業務仕様書に該当するコード一覧へのリンクを貼ってほしいです。また、クイックメニューのフロー図についても、1 パターンだけでなく複数のパターンを用意して欲しいです。

(当社)

承知しました。貴重なご意見として承りました。今後検討させていただきます。

(14) 広島地区

特になし。

(15) 博多地区

特になし。

(16) 那覇地区

特になし。

平成30年度NACCS成田地区協議会 出席委員等名簿

成田地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
航空会社 (貨物)	小川 文人	株式会社ANA Cargo
	大津 恵	キャセイパシフィック航空
	田中 健次	日本貨物航空株式会社
	内田 昌広	ユナイテッド航空
航空会社 (旅客)	北爪 友作	全日本空輸株式会社
保税蔵置場	小高 和也	国際空港上屋株式会社
	中西 朗夫	日本通運株式会社
保税蔵置場 (原木)	原子 幹	日本航運株式会社
混 載 業	橋本 勇治	日本通運株式会社 (成田航空貨物運送協会事務局)
	大島 篤史	郵船ロジスティクス株式会社 (成田航空貨物運送協会通関委員会)
通 関 業	福田 尚	株式会社近鉄エクスプレス
	佐藤 哲仁	NAX JAPAN 株式会社
	黛 英紀	フェデラルエクスプレスコーポレーション
通 関 業 (原木)	三浦 広	西日本鉄道株式会社 (東航通関協議会)
機用品業	川口 慎吾	株式会社ANA ケータリングサービス
	前島 好文	株式会社ティエフケー
検 疫 所	城 義隆	成田空港検疫所
税 関	地濃 誠	東京税関 総務部
	齊藤 明宏	東京税関 成田税関支署
	外山 誠志	東京税関 成田航空貨物出張所
	住安 宏文	東京税関 成田航空貨物出張所
	前島 真一	東京税関 成田航空貨物出張所
	関 千穂子	東京税関 東京航空貨物出張所
入国管理局	井上 博之	東京入国管理局

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
谷口 順士	ソリューション事業推進部
小川 昭久	システム企画部
中谷 富司夫	ソリューション事業推進部 お客様サポート課

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS羽田地区協議会 出席委員等名簿

羽田地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
航空会社 (貨物)	粥見 智幸	日本航空株式会社
	高比良 勇	株式会社 ANA Cargo
航空会社 (旅客)	大石 花穂	日本航空株式会社
	片山 徹志	ANA エアポートサービス株式会社
保税蔵置場	小川 一徳	東京国際エアカーゴターミナル株式会社
	宮川 和明	日本通運株式会社
混載業	瀬尾 哲朗	西日本鉄道株式会社
通関業	牧野 勝利	株式会社日立物流バンテックフォワードイング
検疫所	三輪 俊樹	東京検疫所東京空港検疫支所
税 関	地濃 誠	東京税関 総務部
	川上 敬三	東京税関 羽田税関支署
	小栗 智裕	東京税関 羽田税関支署
入国管理局	林 晴美	東京入国管理局 羽田空港支局

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
小川 昭久	システム企画部
中谷 富司夫	ソリューション事業推進部 お客様サポート課

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS中部空港地区協議会 出席委員等名簿

中部空港地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
航空会社 (貨物)	川口 修穂	株式会社ドリームスカイ名古屋
航空代理店	山田 哲也	名鉄観光サービス株式会社
保税蔵置場	佐藤 智久	伊勢湾海運株式会社
	安田 秀康	株式会社アドバンスドフレイツサービスジャパン (AFS)
	寺浦 永二	三井倉庫エクスプレス株式会社
混 載 業	清野 順次	日本通運株式会社
通 関 業	熊井 直樹	株式会社近鉄エクスプレス
関 係 業 会	丸山 修平	名古屋通関業会
検 疫 所	斉藤 真樹	名古屋検疫所 中部空港検疫所支所
税 関	富永 正和	名古屋税関 総務部
	水嶋 康浩	名古屋税関 監視部
	宮崎 尚史	名古屋税関 中部空港税関支署
	工藤 和宏	名古屋税関 中部空港税関支署
	河合 康夫	名古屋税関 中部空港税関支署

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
谷口 順士	ソリューション事業推進部
田中 透	システム企画部
市脇 和明	ソリューション事業推進部 東海事務所

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS関西空港地区協議会 出席委員等名簿

関西空港地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
航空会社 (旅客)	川路 清志	CKTS 株式会社
	新井 香菜子	株式会社大韓航空
航空会社 (貨物)	松田 晋也	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
	今木 和典	株式会社 ANA Cargo
航空貨物代理店 混載業 通関業	小山 敬市	株式会社南海エクスプレス
	藤崎 英彦	西日本鉄道株式会社
	高橋 克典	株式会社阪急阪神エクスプレス
	松田 睦史	日本通運株式会社
	中山 敦	郵船ロジリンク株式会社
	合田 敏子	株式会社近鉄エクスプレス
保税蔵置場	鈴木 修	株式会社 ANA Cargo
	藤川 早苗	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
機用品業	上野 孝一	株式会社エイエイエスケータリング
入国管理局	堀尾 由英	大阪入国管理局
検疫所	秋山 隆義	関西空港検疫所
税 関	養父 一幸	大阪税関
	井田 浩	関西空港税関支署
	谷川 正徳	関西空港税関支署
	吉岡 真樹	関西空港税関支署

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
松本 英雄	ソリューション事業推進部
大田 順子	システム企画部
中島 徹也	ソリューション事業推進部 関西事務所

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS福岡空港地区協議会 出席委員等名簿

福岡空港地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
航 空 会 社	平田 台	ANA福岡空港株式会社
	河根 理人	キャセイパシフィック航空
保 税 蔵 置 場	上野 丈	福岡エアーカーゴターミナル株式会社
航空貨物代理店 混 載 業 通 関 業	江崎 泰成	インターナショナルエクスプレス株式会社
	上野 晃徳	株式会社近鉄エクスプレス
	平川 晋也	株式会社ジュネック
	魚住 丈晴	J Pサンキュウグローバルロジスティクス株式会社
	田中 浩明	住友倉庫九州株式会社
	渡辺 圭祐	郵船ロジスティクス九州株式会社
検 疫 所	佐々木 宏樹	福岡検疫所福岡空港検疫支所
税 関	江藤 秀明	門司税関総務部
	阿比留 勝仁	長崎税関総務部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
田中 透	システム企画部
長岡 茂行	ソリューション事業推進部 九州事務所

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS札幌地区協議会 出席委員等名簿

札幌地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船 会 社 船 舶 代 理 店 C Y 保 税 蔵 置 場 通 関 業	兼近 徹	苫小牧港外貿コンテナ事業協同組合
	伊藤 政志	日本通運株式会社
	森 直樹	株式会社栗林商会
	青山 卓以	株式会社栗林商会
	堀川 博美	北海運輸株式会社
	大泉 潤也	札幌通運株式会社
	高橋 尚樹	苫小牧埠頭株式会社
	星 博明	室蘭海陸通運株式会社
	金澤 達也	株式会社ニュートレーディングブリッジ
	高島 茂之	ナラサキスタックス株式会社
保 税 蔵 置 場	大西 広一	札幌国際エカーゴターミナル株式会社
海 上 保 安 庁	山口 芳行	第一管区海上保安本部
税 関	藤原 健逸	函館税関 総務部
横 浜 検 疫 所	三田 弘志	苫小牧港管理組合

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
大田 順子	システム企画部
中谷 富司夫	ソリューション事業推進部 お客様サポート課

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS仙台地区協議会 出席委員等名簿

仙台地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船舶代理店	山根 元	三陸運輸株式会社
	小泉 勝洋	塩竈港運送株式会社
C Y	後藤 直	三陸運輸株式会社
	吉田 豊	塩竈港運送株式会社
保税蔵置場	柴田 洋佑	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東北
	武田 光弘	三陸運輸株式会社
	渡邊 孝	塩竈港運送株式会社
通 関 業	齋藤 武史	株式会社丸山運送
	塚田 義浩	株式会社やまや
	小原 亨	三陸運輸株式会社
	藤山 真太郎	三陸運輸株式会社
	阿部 弘美	塩竈港運送株式会社
	吉田 隼一	センコン物流株式会社
	山口 啓	日本通運株式会社
港湾管理者	田邊 光悦	宮城県 土木部
税 関	梅津 仁	横浜税関 総務部
	佐藤 宏	横浜税関 仙台塩釜税関支署
	畑岡 裕幸	横浜税関 仙台塩釜税関支署

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
大田 順子	システム企画部
中谷 富司夫	ソリューション事業推進部 お客様サポート課

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS東京地区協議会 出席委員等名簿

東京地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船 会 社	金川 裕司	オリエントオーバーシーズコンテナラインリミテッド日本支社
船舶代理店	星野 直之	伊勢湾海運株式会社
	高橋 良彦	芝浦通船株式会社
	相川 喜章	JP. CRUISE, AGENCY 株式会社
C Y	加地 亮二	株式会社宇徳
	吉田 信太郎	日本郵船東京コンテナ・ターミナル
	川上 順	三井倉庫株式会社
C F S	小林 聡	株式会社ユニエツクス
保税蔵置場	堀江 実	株式会社住友倉庫
	二宮 史明	株式会社マルハニチロ物流
N V O C C	堀切 正彦	郵船ロジスティクス株式会社
通 関 業	門脇 徹	株式会社日成
	東海林 雄一	互興運輸株式会社
	池田 貴久美	東京貿易運輸株式会社
	関本 啓	日本通運株式会社
	榎本 伸二	丸全昭和運輸株式会社
	田中 和宏	横浜倉庫株式会社
海 貨 業	佐藤 洋一	岡本物流株式会社
関東地方整備局	庭田 和祥	国土交通省 関東地方整備局
港湾管理者	右田 正博	東京都港湾局 港湾経営部
	三浦 尚史	東京都港湾局 港湾経営部
税 関	地濃 誠	東京税関 総務部
	滝沢 里	東京税関 監視部
	山崎 猛	東京税関 業務部
東京海上保安部	村瀬 紀子	航行安全課
東京検疫所	仲地 良路	東京検疫所 検疫衛生課

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
永田 真一郎	システム企画部
中谷 富司夫	ソリューション事業推進部 お客様サポート課

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS横浜地区協議会 出席委員等名簿

横浜地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船 会 社	松田 直人	オーシャンネットワークエクスプレス ジャパン株式会社
	佐藤 しおか	株式会社ケイ・エム・ディ・エス
	柴田 香織	郵船コーディアルサービス株式会社
船舶代理店	真間 康彰	株式会社ダイドーコーポレーション
	門奈 康介	株式会社日新
	米田 篤志	株式会社日新
	鈴木 勇人	相模運輸倉庫株式会社
C Y	大内 仁	鈴江コーポレーション株式会社
	後藤 拓磨	三井倉庫株式会社
	佐々木 淳	三菱倉庫株式会社
保 税 蔵 置 場	山品 和之	帝蚕倉庫株式会社
	田中 邦典	日本通運株式会社
	菅原 達也	三井倉庫株式会社
	大野 政男	横浜航空貨物ターミナル株式会社
通 関 業	仲村 治紀	株式会社明正
	佐々木 健一	トナミ国際物流株式会社
	糸川 信二	日本通運株式会社
海 貨 業	清水 勲	富島運輸株式会社
地方整備局	公平 和裕	関東地方整備局
運 輸 局	原 康浩	関東運輸局
港湾管理者	渡邊 充	横浜市港湾局
動物検疫所	和田 さち子	動物検疫所
税 関	梅津 仁	横浜税関 総務部
	田村 浩夫	横浜税関 監視部
	石田 勝元	横浜税関 監視部
	迎田 晃二	横浜税関 業務部
海上保安庁	船橋 美穂	第三管区海上保安本部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
永田 真一郎	システム企画部
中谷 富司夫	ソリューション事業推進部 お客様サポート課

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS清水地区協議会 出席委員等名簿

清水地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船舶代理店	山本 茂	アオキトランス株式会社
	中島 秀明	株式会社天野回漕店
	片平 吏洋	清水ユナイテッドエージェンシー株式会社
	森下 康成	鈴与株式会社
	福村 親輝	清和海運株式会社
C Y	浅場 亮	鈴与株式会社
保税蔵置場	佐野 正武	株式会社天野回漕店
	今田 浩志	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海
	青木 龍介	株式会社富士ロジテック
通 関 業	外山 達也	鈴与通関株式会社
	高橋 道弘	清和海運株式会社
	大滝 進芳	柏栄トランス株式会社
海 貨 業	加藤 和重	アオキトランス株式会社
	杉山 利伸	株式会社天野回漕店
	岡部 新	鈴与株式会社
	池谷 雄介	清和海運株式会社
関係業会	伊奈 一春	名古屋通関業会
港湾管理者	岩瀬 巨宣	静岡県清水港管理局
海上保安部	平井 健一	清水海上保安部
検 疫 所	井上 佳菜子	名古屋検疫所 清水検疫所支所
税 関	富永 正和	名古屋税関 総務部
	立松 和恭	名古屋税関 清水税関支署
	出口 剛敏	名古屋税関 清水税関支署
	塩澤 清	名古屋税関 清水税関支署
	奥堀 直也	名古屋税関 清水税関支署興津出張所

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
谷口 順士	ソリューション事業推進部
小川 昭久	システム企画部
市脇 和明	ソリューション事業推進部 東海事務所

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS名古屋地区協議会 出席委員等名簿

名古屋地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船舶代理店	森 智弘	旭運輸株式会社
	上坂 桂市	株式会社上組
	貢 春龍	五洋海運株式会社
C Y	越河 真	旭運輸株式会社
	宮田 富三夫	日本通運株式会社
	浅野 貴嗣	株式会社フジトランスコーポレーション
	土橋 正知	三井倉庫株式会社
保税蔵置場 (C F S)	黒瀬 廣和	伊勢湾海運株式会社
	伊藤 卓	伊勢湾倉庫株式会社
	野田 佳典	東海協和株式会社
	籠橋 康夫	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海
通 関 業	佐野 仁志	旭運輸株式会社
	吉原 立実	三協株式会社
	慶秀 謙一	株式会社サンシン.
	森 剛彦	ナゴヤ SHIPPING 株式会社
	池田 温子	日本トランスシティ株式会社
	寺本 淳哉	名港海運株式会社
海 貨 業	片桐 清	愛知海運株式会社
	高木 一男	中京海運株式会社
関係業会	寺田 正幸	名古屋通関業会
	荻原 光男	名古屋海運貨物取扱業会
	遠藤 雅之	名古屋港運協会
港湾管理者	杉野 丈晴	名古屋港管理組合
	有田 昌史	名古屋港管理組合
運 輸 局	岩松 由洋	中部運輸局
海上保安部	吉田 大樹	第四管区海上保安本部
	寺門 嘉之	名古屋海上保安部
税 関	富永 正和	名古屋税関 総務部
	長谷川 達人	名古屋税関 監視部
	水嶋 康浩	名古屋税関 監視部
	松倉 嘉久	名古屋税関 監視部
	西垣 幸直	名古屋税関 業務部
	不破 恵司	名古屋税関 西部出張所

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
谷口 順士	ソリューション事業推進部
田中 透	システム企画部
市脇 和明	ソリューション事業推進部 東海事務所

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS大阪地区協議会 出席委員等名簿

大阪地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船 舶 代 理 店	豊岡 新	株式会社住友倉庫
	平郡 謙一	株式会社辰巳商會
	辻本 由徳	島本海運株式会社
	越智 文規	三菱倉庫株式会社
C Y	中安 耕一	株式会社辰巳商會
	新井 貴裕	山九株式会社
	小澤 秀聡	日東物流株式会社
	吉倉 雅之	三菱倉庫株式会社
保 税 蔵 置 場	竹本 裕治	株式会社住友倉庫
	上堀 護	山九株式会社
	八木 宏明	郵船港運株式会社
N V O C C	坂上 政則	内外トランスライン株式会社
通 関 業	野本 朗	住和港運株式会社
	永井 亮一	日本通運株式会社
	奥田 孝	松菱運輸株式会社
海 貨 業	廣瀬 康博	大洋運輸株式会社
	角高 憲治	松菱運輸株式会社
地 方 整 備 局	渡邊 正博	近畿地方整備局
	岸本 克彦	近畿地方整備局
港 湾 管 理 者	森内 貴之	大阪府
	井元 賢二	大阪市
検 疫 所	砂川 浩一	大阪検疫所
税 関	林田 英記	大阪税関総務部
	池野 優司	大阪税関監視部
	高野 喜代寿	大阪税関監視部
	井口 浩二	大阪税関業務部
	佐津間 審二	大阪税関業務部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
松本 英雄	ソリューション事業推進部
秋山 隆朗	システム企画部
中島 徹也	ソリューション事業推進部 関西事務所

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS神戸地区協議会 出席委員等名簿

神戸地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船舶代理店	加賀 博	日東物流株式会社
C Y	川野 俊	三井倉庫株式会社
保 税 蔵 置 場	藤原 浩平	山九株式会社
	田中 聡	三井倉庫株式会社
	奥田 晶英	三菱倉庫株式会社
N V O C C	西馬 朋美	トレーディア株式会社
通 関 業	平野 克幸	山九株式会社
	鈴木 直人	株式会社後藤回漕店
	難波 邦子	澁澤倉庫株式会社
海 貨 業	三山 雅義	株式会社後藤回漕店
港 湾 管 理 者	雨宮 功	兵庫県
	梶山 耕司	神戸市
	石橋 文則	神戸市
運 輸 局	筒井 宣利	神戸運輸監理部
地方整備局	渡邊 正博	近畿地方整備局
海上保安庁	澤埜 光弘	第五管区海上保安本部
税 関	佐々木 敏雄	神戸税関総務部
	小川 剛史	神戸税関監視部
	西田 良久	神戸税関監視部
	武智 扶美子	神戸税関業務部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
松本 英雄	ソリューション事業推進部
大田 順子	システム企画部
中島 徹也	ソリューション事業推進部 関西事務所

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS広島地区協議会 出席委員等名簿

広島地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船 舶 代 理 店	神建 綾	株式会社ヒロクラ
C Y	浜田 健吾	山九株式会社
	岩田 直之	マツダロジスティクス株式会社
保 税 蔵 置 場	吉原 清隆	株式会社シーゲートコーポレーション
	助守田 晋	広島空港ビルディング株式会社
航空貨物代理店 混 載 業 通 関 業	藤川 正生	日本通運株式会社
	蔵田 直美	マツダロジスティクス株式会社
通 関 業	植木 藤彦	日本通運株式会社
	芝田 幸二	株式会社ヒロクラ
地 方 整 備 局	國重 和弘	中国地方整備局
	宮原 典史	中国地方整備局
運 輸 局	村上 恵美子	中国運輸局
港 湾 管 理 者	上場 慶一郎	広島県土木建築局
	野田 勝則	広島県東部建設事務所
検 疫 所	前田 和宏	広島検疫所
税 関	後藤 公明	広島税関支署

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
谷口 順士	ソリューション事業推進部
田中 透	システム企画部
中島 徹也	ソリューション事業推進部 関西事務所

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS博多地区協議会 出席委員等名簿

博多地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船 舶 代 理 店	嬉野 浩二	グリーン SHIPPING 株式会社 (門司エーゼント会)
	佐伯 浩志	相互運輸株式会社
C Y	野口 幸三	門司港運株式会社
	田中 健司	三菱倉庫株式会社
保 税 蔵 置 場	本田 雄也	山九株式会社
	藤野 宏二	下関海陸運送株式会社
	江村 徳吉	三井倉庫九州株式会社
通 関 業	植田 政昭	門菱港運株式会社
	清水 健二	株式会社共進組
	杉崎 誠	関光汽船株式会社
海 貨 業	小野 正雄	グリーン SHIPPING 株式会社 (門司海上運送業組合)
	森 猛朗	日本通運株式会社 (門司海上運送業組合)
	柴田 一夫	門司港運株式会社 (門司海上運送業組合)
検 疫 所	瀬戸山 竣也	福岡検疫所
地 方 整 備 局	阿比留 裕一	九州地方整備局
運 輸 局	堤 厚子	九州運輸局
海 上 保 安 部	國師 愛生	第十管区海上保安本部
税 関	江藤 秀明	門司税関総務部
	阿比留 勝仁	長崎税関総務部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
田中 透	システム企画部
長岡 茂行	ソリューション事業推進部 九州事務所

(順不同敬称略)

平成30年度NACCS那覇地区協議会 出席委員等名簿

那覇地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船 会 社	野原 智恵子	南西海運株式会社
船 舶 代 理 店	比嘉 允史	有限会社沖縄国際海運
保 税 蔵 置 場	金森 森也	沖縄第一倉庫株式会社
	比嘉 智秀	株式会社ホクガン
	前田 修	琉球物流株式会社
通 関 業	大城 孝	株式会社藤浦通関
	玉城 義行	株式会社宮古通関
	山川 一	沖縄空輸株式会社
	島袋 唯	沖縄第一倉庫株式会社
	吉良 裕幸	沖縄ディーエフエス株式会社
	吉里 真弘	沖縄荷役サービス株式会社
	阿波連 亮	沖縄日通エアカーゴサービス株式会社
	渡嘉敷 康之	沖縄ヤマト運輸株式会社
	西平 守勝	海邦通関株式会社
	宜野座 雄	大成通関株式会社
呉屋 順二	琉球物流株式会社	
通 関 業 会	砂川 正弘	沖縄通関業会
港 湾 管 理 者	大城 勉	那覇港管理組合
運 輸 局	比嘉 肇	沖縄総合事務局
海 上 保 安 部	仲原 利和	那覇海上保安部
検 疫 所	竹田 謙児	那覇検疫所
税 関	仲底 克成	沖縄地区税関

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
田中 透	システム企画部
長岡 茂行	ソリューション事業推進部 九州事務所

(順不同敬称略)